

文化的財の貿易が国際貿易に与 える影響について¹

南山大学
實多康弘研究会
国際

島根果歩
藤田瑞起
福田茉歩
石黒皓史郎
森野瀬里奈

2019 年 11 月

¹ 本稿は、2019 年 12 月 07 日、08 日に開催される ISFJ 日本政策学生会議「政策フォーラム 2019」のために作成したものである。本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

日本は世界でも有数の経済大国であり、2018 年の実質 GDP の額は世界第三位である。また、日本は貿易に関しても世界で常に上位に位置している貿易大国である。しかし、近年は貿易赤字となる傾向が見られるため、安定した貿易黒字となるための政策を講じる必要がある。

本稿では、近年国際貿易と文化との関係に対する世界からの関心の高さを踏まえ、日本における文化的財の貿易と非文化的財の貿易との関係に着目して分析を進める。また、対外直接投資への影響の有無も同様に分析を行なう。

本稿は以下のような構成になっている。

第 1 章では、日本の国際貿易の現状を踏まえ、課題を提示する。近年の日本は貿易収支が安定しておらず、2010 年から 2015 年は赤字続きとなっており、2018 年にまた貿易赤字となった。現在の日本において、安定した貿易黒字の実現の為の対策を講じる必要がある。そこで取り上げるのが文化的財である。文化的財とは、文化資本、文化資産、文化遺産などの総称で、特に経済効果が伴う公的財産として認識される有形無形の文化的所産を指す。初期の先行的な研究である Throsby(2001)によれば、文化的財を(1)創造性を含み、(2)知的財産権を持ち、(3)象徴的な意味を伝えるものと定義している。文化的財と貿易の関係については、Felbermary and Toubal (2010)は、2 国間の文化的近接性が 2 国間の貿易全体に及ぼす影響を推定し、文化近接性が貿易全体に正の影響を及ぼすことを明らかにした。文化的財と非文化的財の輸出額の推移の比較から、全体的に似たような推移をしていること、文化的財の貿易が 2 国間の文化的近接性向上に寄与することから、そのふたつには正の関係があると考え、文化的財の輸出の増加は非文化的財の輸出の増加につながると推定できる。日本は世界的に見ると文化的財の輸出額やシェアは低く、市場展開に十分伸び代があると言える。2010 年から日本政府が打ち出した、クールジャパン戦略が開始されるなど、日本文化の海外への影響力に着目した経済政策を行う日本にとって、文化的財の輸出拡大は重要な課題となる。しかし、文化的財の輸出の拡大を促すことを目指したクールジャパン戦略は、狙い通りに機能していない。以上の現状分析から、文化的財の貿易が非文化的財の貿易に正の影響を与えるという推測をたて、実証的な分析によって検証を行う。また、

本稿では非文化的財の貿易以外の国際取引にも文化的財の貿易額が影響を与えているのではないかと考え、海外直接投資(Foreign Direct Investment:以下 FDI)についても考察する。FDI は海外輸出と比較して固定費用が高いため、生産性の高い大企業のみが行う傾向にある。しかし、輸出を行う際にかかる輸送費や燃料費などの諸々のコストがかからないため、輸出よりも可変費用を安く抑えることができる。すなわち固定費用を抑えることができれば、貿易よりも利益を上げることができる。文化的財の輸出が日本に対する心理的距離を縮めることで、日本や企業に対する信頼の地盤となり固定費用を抑えられ、より FDI を選択する企業が増加していくと推測し、これについても分析を行なう。

第2章では先行研究として、文化的財の性質に着目した研究、文化的財の2国間貿易量を文化的近接性の指標として用いた研究、ヨーロッパのあるテレビ番組から得たデータで新たな指標を構築して文化的近接性の影響について重力方程式を用い明らかにした研究、文化的財と WTO 及び文化多様性条約の加盟状況との関係性について分析した研究を紹介する。本稿では、回帰分析を用いて、日本から各国への非文化的財の貿易量と FDI の決定要因を探る実証分析を行なう点、実証分析を行なう上で従来の文化的近接性の変数だけでなく、新たに独自のダミー変数を取り扱って検証している点の以上2点に新規性がある。

第3章では、2つの仮説を立てて先行研究の分析手法を参考に、独自の指標を加えて重力方程式を立式し、回帰分析を行ない、非文化的財の輸出量と FDI の投資額の決定要因を探り、変数の関係性を考察する。被説明変数に日本からの非文化的財の輸出額と日本からの対外直接投資額を置き、説明変数には従来の文化的近接性の変数に加え、訪日外客数、日本との FTA 締結の有無を表すダミー変数、2009 年の世界金融危機を考慮したダミー変数という、独自の指標を加えて分析を行なった。1つ目の仮説は、「文化的財の輸出額が非文化的財の輸出額に正の影響を与える」であるが、これは分析の結果優位となる結果を導くことは出来なかった。2つ目の仮説である「文化的財の輸出額が FDI の額に正の影響を与える」は、文化的財の輸出額、輸入国 GDP、輸出国 GDP、首都間距離について有意となった。以上から、仮説2が支持された。文化的財が輸出されることで、自国にしながら日本の文化に触れることができるため、日本製品に対する嫌悪感や不信感が減少し、FDI を行なう上で必要となる固定費用が抑えられるため、企業は FDI へ移行すると推察する。

第4章では前章の分析を踏まえ、対外直接投資増加の促進、貿易赤字となった日本の国際貿易の回復を目的とした日本の文化的財の輸出量増大のための政策提言を行なう。筆者は政策提言を行なう上で、数ある文化的財の中から日本映画を取り上げた。その理由としては、1つ目が映画は外国人にとって日本の文化に触れやすいツールたであるということ、2つ目が日本の映画の海外市場の規模がまだ小さく伸び代があること、そして3つ目は日本が世界に誇るアニメーション映画の人気にある。日本映画の輸出を促進するにあたって、輸出自体のコストや広告宣伝費などの費用や、さらに海外に通用する映画を製作する為の製作費用を国内での収益で調達する為の政策を提言する。また、海外での日本映画の観客数を増やし、収益を上げ、かつ日本に対する更なる関心を持ってもらうきっかけを作るために、現代の特色を活かした政策を提言する。

目次

要約	2
目次	5
はじめに	7
第 1 章 現状・問題意識	8
第 1 節 貿易大国日本	8
第 2 節 文化的財とは	9
第 3 節 文化的財と貿易の関係	9
第 4 節 日本の文化的財の輸出	10
第 5 節 クールジャパン戦略	14
第 6 節 問題意識	15
第 2 章 先行研究	17
第 1 節 先行研究	17
第 2 節 本稿の位置付け	18
第 3 章 分析	19
第 1 節 推定方法	19
第 2 節 データ	21
第 3 節 分析結果	24
第 4 節 解釈と今後の課題	25
第 4 章 政策提言	27
第 1 節 政策提言の方向性	27

第2節	日本映画の現状と可能性	27
第3節	政策提言	29
おわりに		33
先行研究・参考文献		35

はじめに

日本は世界でも有数の経済大国で、2018 年の実質 GDP は 539,228.21 十億円とアメリカ、中国に次いで世界 194 カ国のうち第 3 位と非常に高い額であった。また、日本は貿易に関しても世界で常に上位に位置する貿易大国である。しかし、2018 年の日本の貿易収支は、-10.34 十億 US ドルとなっており、194 カ国のうち 167 位の貿易赤字国となった。日本が貿易赤字となるのは 3 年ぶりであるが、2010 年から 2015 年まで、連続して貿易赤字となるなど、近年は貿易赤字となる傾向が見られる。こうした状況にある日本において、貿易赤字から貿易黒字に好転するための政策は十分になされなければならない。

本稿では、近年国際貿易と文化との関係に対する関心が世界で高まっていることを踏まえ、日本における文化的財の貿易と非文化的財の貿易との関係に着目して分析を進めた。また、文化的財の貿易は 2 国間の心理的距離を縮め、対外直接投資 (Foreign Direct Investment : 以下 FDI) にも影響を及ぼすのではないかと考え、同様に分析を行う。

分析結果をもとに、日本の文化的財の貿易の現状を考慮した、文化的財の輸出を増やすための政策を提言し、文化的財の貿易を促進することで、非文化的財の貿易拡大、FDI の増加によって、貿易赤字傾向にある日本が貿易黒字への好転を目指すことを本稿の目的とする。

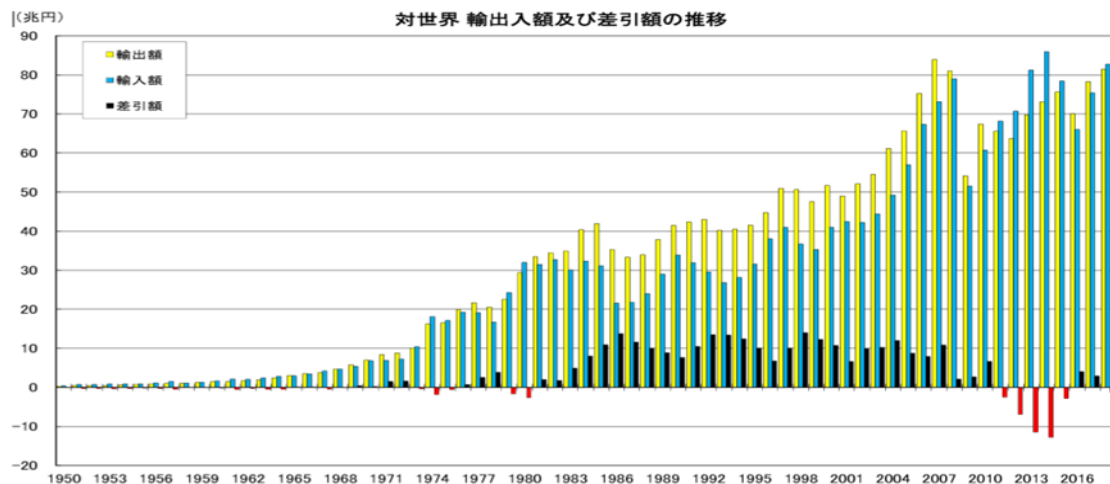
第1章 現状・問題意識

第1節 貿易大国日本

日本は世界の中でも国際貿易が盛んに行われている国である。財務省貿易統計によると、2018年の日本の貿易輸出額は81,478,752,048千円、貿易輸入額は82,703,304,395千円でどちらも世界194カ国の中で第4位の額である。すなわち、日本は世界でも屈指の貿易大国であるといえる。しかし、貿易収支は1兆円を超える貿易赤字となっている。また、貿易収支は徐々に回復はしているものの2018年現在は貿易赤字傾向からの脱却は達成されていない。（図1-1参照）。

貿易大国である日本は、国内外の経済動向や産業構造の変化などによって、貿易内容や貿易額が大きな影響を受けやすく、不安定になりやすい。このような状況にある日本にとって、安定した貿易黒字を実現することを目的とした対策を講じることは重要な課題である。

図1-1：対世界輸出入額および差引額の推移



（財務省統計局より引用）

第2節 文化的財とは

文化的財とは、文化資本、文化資産、文化遺産などの総称で、特に経済効果が伴う公的財産として認識される有形無形の文化的所産を指す。文化的財には知的財産・創造産業や創造的空間が生み出すものも含まれ、社会資本として文化財より広義な解釈となる。

文化多様性においては、「文化的財・サービスは、単なる商業的価値とは区別されるべき特殊な地位を持っており、他の財・サービスとは異なる独自の価値体系を有している」とされている。文化多様性条約では「文化的財・サービスをアイデンティティと価値の手段だと認め、そうした文化的財・サービスの創造、生産、配布、享受を強化することを求めている」とより踏み込んだ表現をしている。無形でそれ自体に価値がなくても、情報としての付加価値があるものも文化的財と見なせる。UNCTADSTAT では、文化的財を工芸品、オーディオビジュアル、デザイン、ニューメディア、舞台芸術、出版、視覚芸術の 7 つに分類している。オーディオビジュアルには映画や CD、デザインには、ファッション、建築、おもちゃなどが含まれている。文化的財についての初期の先行的な研究である Throsby(2001)では、文化的財を(1)創造性を含み、(2)知的財産権を持ち、(3)象徴的な意味を伝えるものと定義している。日本の文化財としては、アニメ、ゲーム、映画などのコンテンツをはじめ、和食やラーメンなどの食文化などがありその国の文化を象徴するものが文化的財として扱われる。文化的財についての解釈は非常に曖昧なものである。

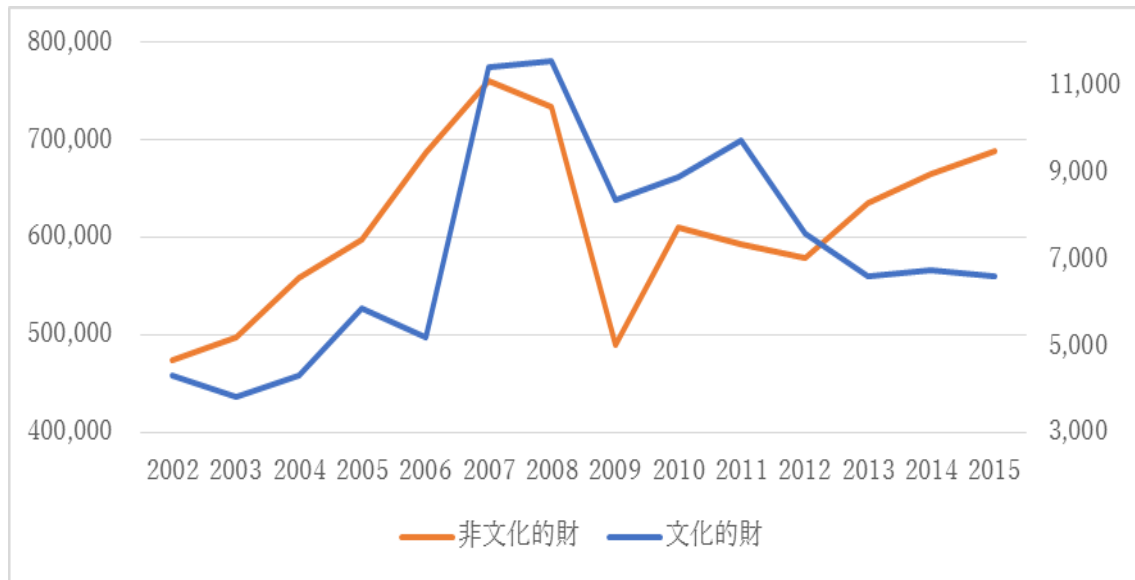
第3節 文化的財と貿易の関係

Felbermary and Toubal (2010) は、2 国間の文化的近接性が 2 国間の貿易全体に及ぼす影響を推定し、文化近接性が貿易全体に正の影響を及ぼすことを明らかにした。

下の図 1-2 は、日本の文化的財の輸出額と非文化的財の輸出額の推移を比較したものである。非文化的財の輸出額は、総輸出額から文化的財の輸出額を差し引いた輸出額を指す。全体的に見るとグラフの 2 つの折れ線が似たような推移の仕方であること、文化的財の貿易は 2 国間の文化的近接性向上に寄与することから、文化的財の輸出額と非文化的財の輸

出額の間には正の関係があると考えられ、文化的財の輸出の増加は非文化的財の輸出の増加につながると推定できる。しかし、2005 年から 2006 年や 2013 年以降など部分的に比較すると、文化的財の輸出額が減少しているにもかかわらず、非文化的財の輸出額は増加しており、正の関係があると断定することは難しい。

図 1-2：文化的財の輸出額と非文化的財の輸出額の推移



(UNCTADSTAT に基づき筆者作成)

第 4 節 日本の文化的財の輸出

図 1-3 は 2002 年から 2015 年までの、UNCTADSTAT によって 7 つに分類された、日本の文化的財の合計輸出額を示している。その輸出額は、2006 年から 2008 年にかけて急激な上昇を見せた。しかし、2008 年の 11,580 百万米ドルをピークに減少傾向を示し、近年は横ばいの状況となっている。

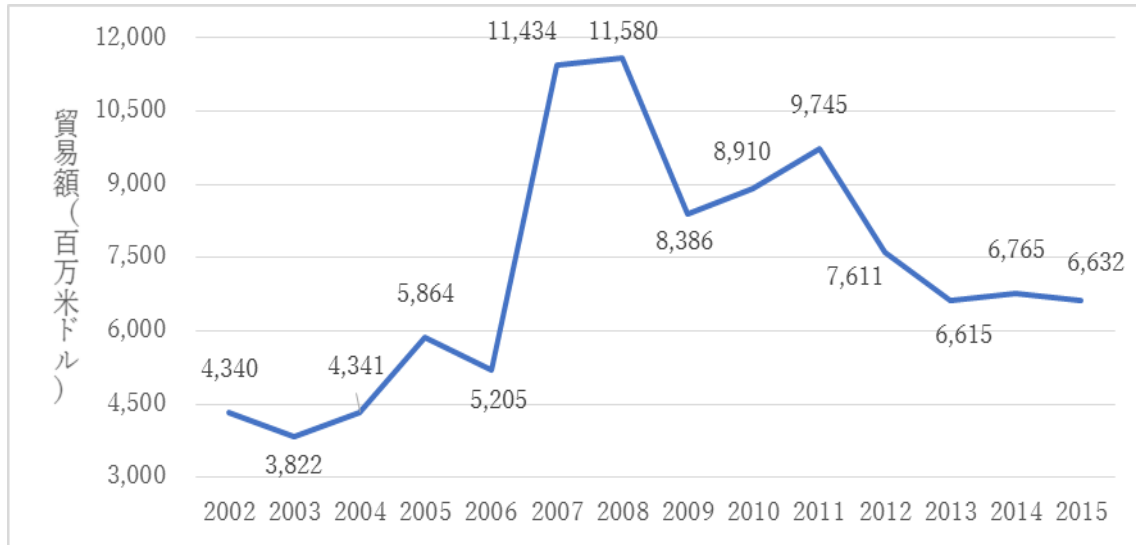
図 1-4 では、文化的財よりも、狭義な解釈であるクリエイティブ財の貿易について、日本を含む数カ国の貿易収支を示している。日本の貿易収支は、-11.4 十億米ドルであり、アメリカに次いで世界第 2 位の貿易赤字国である。表 1-1 では、2010 年のクリエイティブ

財の輸出額上位国の輸出額とシェアを示している。日本のクリエイティブ財の輸出額は 5,828 百万米ドルで世界第 12 位である。またシェアは 1.5%と低く、輸出額第 1 位である中国の 6%ほどしかない。

日本は世界的に見ると輸出額やシェアは低く、文化的財の貿易について、貿易赤字であり、さらに近年は、輸出額が減少する傾向にあることが明らかとなった。これは今後、文化的財の貿易の貿易赤字が拡大する可能性を示している。反対に、輸出額やシェアが低い日本の文化的財の貿易には、伸び代が十分にあると言える。

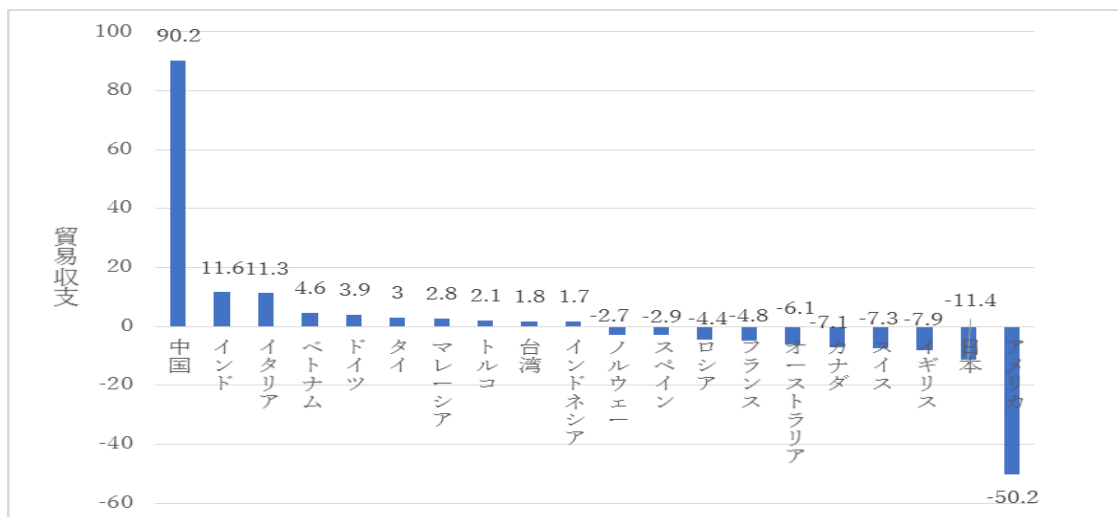
2010 年からクールジャパン戦略が開始されるなど、日本文化の海外への影響力に着目した経済政策を行う日本にとって、文化的財の輸出拡大は重要な課題となる。

図 1-3：日本の文化的財の輸出量推移



(UNCTADSTAT より筆者作成)

図 1-4：クリエイティブ財とクリエイティブサービスの貿易黒字・赤字上位国（2010）



(UNCTADSTAT より筆者作成)

表 1-1：クリエイティブ財の輸出上位国（2010）

順位	国名	輸出額（百万米ドル）	シェア
1	中国	97,754	25.0%
2	アメリカ	32,049	8.2%
3	ドイツ	28,362	7.2%
4	香港	27,748	7.1%
5	イタリア	23,342	6.0%
6	イギリス	18,401	4.7%
7	フランス	15,616	4.0%
8	インド	13,796	3.5%
9	スイス	9,600	2.5%
1 0	オランダ	8,226	2.1%
1 1	ベルギー	7,554	1.9%
1 2	シンガポール	6,957	1.8%
1 3	カナダ	6,889	1.8%
1 4	ベトナム	5,830	1.5%
1 5	日本	5,828	1.5%
1 6	タイ	5,434	1.4%
1 7	オーストリア	5,397	1.4%
1 8	トルコ	5,256	1.3%
1 9	スペイン	5,144	1.3%
2 0	ポーランド	4,655	1.2%

(UNCTADSTAT より筆者作成)

第5節 クールジャパン戦略

文化的財の輸出拡大に貢献できる戦略として、日本政府が推進している、クールジャパン戦略がある。クールジャパン戦略とは、外国人がクールと捉える日本の魅力の海外への情報発信により、日本ブームを創出し、海外への商品・サービス展開を行うことで、海外でお金を稼ぎ、インバウンドの国内消費の各段階をより効果的に展開し、世界の成長を取り込むことで日本の経済成長につなげる戦略である。クールジャパン戦略における日本の魅力には、アニメ、マンガ、ゲーム、デザインなどの日本の文化的財だけでなく、渋谷のスクランブル交差点や弁当箱など、日本人が考える日本の魅力とは違ったものまで含まれる。

クールジャパン戦略の情報発信、海外展開の段階に貿易赤字傾向からの回復の可能性が見込めると考える。文化的財には、世界の関心の変化を反映して、需要が無限に拡大していく可能性が秘められているからである。文化的財に関わるクリエイティブ産業は、成長可能性が高いだけでなく、他産業への波及効果も高い。そのためクールジャパン戦略の情報発信、海外展開の段階で、効果的なアプローチができれば、日本ファンの創出・増加につながり、日本の文化的財の需要が拡大し、輸出額が増加する。また他産業への波及効果も高いため、文化的財だけではなく、非文化的財の輸出額も増加することが見込める。

しかし、クールジャパン戦略で日本の魅力を事業化するため、民間だけでは事業ができない分野に、政府が出資する目的で設立された官民ファンドのうち全体の4割強にあたるファンドが損失を抱えていると会計検査院は発表した。そのほかにも、クールジャパン機構が49%の約9.7億円を出資してマレーシアに出店した三越伊勢丹が、現地の物価からかけ離れた価格設定をしたことによって、売り上げが伸びず赤字が拡大して1年半で撤退、また日本のコンテンツをハリウッドで映画化するために、官民ファンドが総額60億円を出資し作られた「株式会社 All Nippon Entertainment Works (ANEW)」が、一本も映画を製作することなく売却するなど、クールジャパン戦略におけるプロジェクトの失敗が相次いでいる。2018年3月末までに約338億円を投資し約97億円の累積赤字が生じている。こういった現状から、クールジャパン戦略はまだその機能を十分に果たしておらず、日本の文化的財の輸出の拡大にはつながっていないといえる。

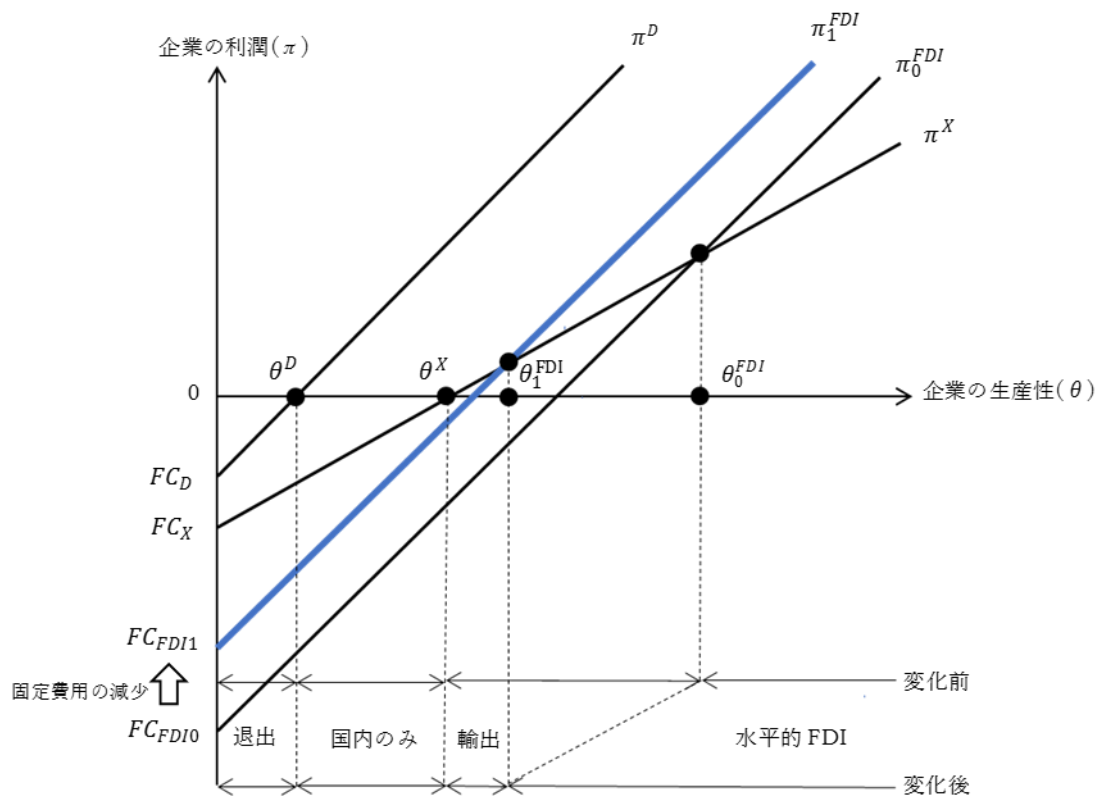
第6節 問題意識

第1節では、貿易大国である日本が近年貿易赤字傾向にある現状について述べ、第2節では、文化的財の定義を示した。第3節では、文化的財の輸出額の推移と非文化的財の輸出額の推移を比較することで、文化的財の貿易と非文化的財の貿易には正の関係が存在することを推定した。第4節では、日本の文化的財の貿易について貿易赤字であること、輸出が減少傾向にあり、貿易赤字が拡大する可能性があることを示した。第5節では、文化的財の輸出の拡大を促す政策としてクールジャパン戦略に注目し、プロジェクトの相次ぐ失敗によって累積赤字が拡大していること、政府の狙い通りに機能していないことを示した。

以上の現状分析から、文化的財の貿易が非文化的財の貿易に正の影響を与えるという推測をたて、実証的な分析によって検証を行う。

また、本稿では非文化的財の貿易以外の国際取引にも文化的財の貿易額が影響を与えているのではないかと考え、FDIについても考察する。FDIは、安価で豊富な労働力を求めて行われ、近年急速に進行するグローバル化に後押しされる形で、年間累計額も成長しているが、FDIは海外輸出と比較して固定費用が高いため、生産性の高い大企業のみが行う傾向にある。固定費用の詳細には海外流通網の設置やマーケティングコストなどがあげられる。しかし、輸出を行う際にかかる輸送費や燃料費などの諸々のコストがかからないため、輸出よりも可変費用を安く抑えることができる。すなわち固定費用を抑えることができれば、貿易よりも利益を上げることができる。文化的財の輸出が日本に対する心理的距離を縮めることで、日本や企業に対する信頼の地盤となり固定費用を抑えられ、よりFDIを選択する企業が増加していくのではないかと考え、これについても分析を行う。

図 1-5：企業の生産性と輸出/水平的 FDI の選択



注)FC：固定費用、D：国内需要、X：対外輸出を表す

(出典) 清田ら(2017)に基づき筆者作成

また、FDI に対しては産業空洞化の面から否定的な意見も多いが、清田ら(2019)によれば、FDI 行う企業の雇用はわずかに低下するものの、直接投資を行わない企業も含めた地域全体での雇用は微増することが明らかになっている。

分析によってえられた結果に基づいて、日本の文化的財の輸出拡大のための政策を提言し、日本が貿易赤字から回復することを本稿の問題意識とする。

第2章 先行研究

第1節 先行研究

文化的財に関する分析は、近年国際貿易と文化との関係に対する関心が高まっていることを背景に活発に行われ、その歴史は長くはないが、研究は多く存在する。

田中（2008）の研究では、文化的財の性質に着目して、文化的財には正の中毒が存在すると説明した。正の中毒とは、1．人々は慣れない芸術に対しての個人資本を十分に蓄積するまでは海外からの文化適材を低く評価する。2．過去の貿易に現在の貿易が影響を受けるという履歴効果が見られるという2つの性質のことである。

文化的財の国際貿易に関する実証分析として、Disdier et al.（2010）は、文化的財の2国間貿易量を文化的近接性の指標として用い、文化的近接性が2国間の貿易全体に影響を及ぼすことを示唆する分析結果を明らかにした。また、Ferbermayr and Toubal（2010）は、非常に人気のある欧州の某テレビ番組から得たスコアデータを利用して文化的近接性を測る新しい指標を構築し、文化的近接性が貿易全体に正の影響を及ぼすことを、重力方程式を用いて明らかにした。神事・田中ら（2013）の研究では、文化的財の貿易は、共通言語や旧宗主国・植民地関係等の歴史的、文化的要因との相関が大きいことが重力モデルによる実証分析で明らかとなっている。さらに、WTO 及び文化多様性条約の加盟状況との関係についても分析しており、文化多様性条約の批准は文化的財の輸出との間で有意な正の相関がある一方で、文化コア財の輸入に対しては、WTO 加盟国であれば統計的に有意な正の相関があることが明らかになった。

第2節 本稿の位置付け

本稿では、これらの先行研究を参考に実証分析をすることで、文化的財の貿易が国際貿易に与える影響を検証し、文化的財の貿易量を増やす政策を提言する。先行研究の限界として、田中（2008）は、文化的財の国際貿易についてはデータの利用可能性が乏しいことが多く国際貿易全体を把握するのは難しいとしている。以上を踏まえ、本稿の位置付けとして以下の2つを挙げる。

1つ目は、回帰分析を用いて、日本から各国への非文化的財の貿易量と FDI の決定要因を探る実証分析を行っており、そこに新規性がある。神事・田中ら（2013）の実証分析では、文化的財の貿易の決定要因を探る分析であったため、本稿とは異なる。

2つ目は、実証分析を行なう上で、従来の文化的近接性の変数だけでなく、新たに訪日外客数、日本との FTA の締結の有無をダミー変数、2009 年の世界金融危機を考慮したダミー変数を取り扱って検証しており、新規性が見出せる。

文化的財のこのような分析を実施した先行研究は見つからなかったことから、そこに本稿の価値があるといえる。

第3章 分析

第1節 推定方法

本節では、「文化的財の輸出量と非文化的財の輸出量、及び対外直接投資額との関係性を明らかにする」という目的のもと、以下の仮説を立てた。

- ・ 仮説 1 : 文化的財の輸出額が非文化的財の輸出額に正の影響を与える。

文化的財の輸出が増加することで日本の文化に触れる機会が増え、日本製の非文化的財への需要が高まり、非文化的財の輸出額も増加すると考えられる。

- ・ 仮説 2 : 文化的財の輸出額が FDI の額に正の影響を与える。

文化的財の輸出が増加し、日本の文化に触れる機会が増えることで、日本からの FDI を受け入れる体制が形成でき、直接投資の際発生する営業コストなどの初期費用が安く抑えられることが予想されるため、FDI が増加すると考えられる。

以上の仮説から神事ら（2013）の分析手法を参考に、独自の指標を加えて重力方程式を立式し、回帰分析を行うことで、非文化的財の輸出量と対外直接投資額の決定要因を探り、変数の関係性を考察する。

以下の3つの重力方程式を最小二乗法で推定し、分析を行った。被説明関数が非文化的財の輸出額の分析については、パネルデータでの分析（(1)式）と 2015 年におけるクロスセクションデータ（(2)式）での分析の2つのパターンを行った。また、被説明関数が FDI の分析についてはデータを対数化するという分析手法を取っているため、使用できるデータが減少してしまうことを考慮し、パネルデータ((3)式)による分析のみを扱った。

$$\ln Export\ non\ culture_{ij} = \alpha + \beta_1 \ln Export\ culture_{ij} + \beta_2 \ln GDP_i + \beta_3 \ln GDP_j$$

$$\begin{aligned}
& + \beta_4 \ln Distance_{ij} + \beta_5 \ln Tourrists_j + \beta_6 D_j^{WTO} \\
& + \beta_7 D_{ij}^{FTA} + \beta_8 D_{ij}^{2009} + \epsilon_{ij}
\end{aligned} \quad ($$

$$\begin{aligned}
\ln Export\ non\ culture_{ij} = & \alpha + \beta_1 \ln Export\ culture_{ij} + \beta_2 \ln GDP_j \\
& + \beta_3 \ln Distance_{ij} + \epsilon_{ij}
\end{aligned} \quad ($$

$$\begin{aligned}
\ln FDI_{ij} = & \alpha + \beta_1 \ln Export\ culture_{ij} + \beta_2 \ln GDP_i + \beta_3 \ln GDP_j \\
& + \beta_4 \ln Distance_{ij} + \beta_5 \ln Tourrists_j + \beta_6 D_j^{WTO} \\
& + \beta_7 D_{ij}^{FTA} + \beta_8 D_{ij}^{2009} + \epsilon_{ij}
\end{aligned} \quad ($$

- $\ln Export\ non\ culture_{ij}$: 非文化的財の輸出額の対数値
- $\ln FDI_{ij}$: 海外直接投資額の対数値
- $\ln Export\ culture_{ij}$: 文化的財の輸出額の対数値
- $\ln GDP_i$: 輸出国(日本)GDP の対数値
- $\ln GDP_j$: 輸入国 GDP の対数値
- $\ln Distance_{ij}$: 首都間距離の対数値
- $\ln Tourrists_j$: 輸入国からの訪日外客数の対数値
- D_j^{WTO} : WTO ダミー
- D_{ij}^{FTA} : FTA ダミー
- D_{ij}^{2009} : 2009 年ダミー

第2節 データ

分析で用いたデータは文化的財の輸出額が公表されている 2003 年から 2015 年の物を使用した。輸出国 i を日本に固定し、対象の輸出相手国である輸出国 j は日本の貿易相手国のうち、2018 年輸出額が大きい国を 40 か国採用した。

表 3-1 採用した国と日本からの輸出額・割合

国名	輸出額(2018)	輸出割合	国名	輸出額(2018)	輸出割合
中国	168994763.56	21.22%	ベルギー	8890912.29	1.12%
アメリカ合衆国	143282947.30	17.99%	ロシア	7717122.51	0.97%
韓国	53542706.75	6.72%	サウジアラビア	4793919.01	0.60%
台湾	45803968.73	5.75%	イタリア	4571903.29	0.57%
香港	34802279.75	4.37%	パナマ	4419383.75	0.56%
タイ	33767102.62	4.24%	スイス	4268777.48	0.54%
ドイツ	25087839.77	3.15%	ブラジル	4177781.33	0.52%
シンガポール	23562827.09	2.96%	スペイン	4139532.90	0.52%
ベトナム	17971849.75	2.26%	トルコ	3657590.75	0.46%
オーストラリア	17219626.78	2.16%	ポーランド	3153991.66	0.40%
インドネシア	16518861.16	2.07%	ニュージーランド	2775012.49	0.35%
メキシコ	14909010.81	1.87%	南アフリカ	2686527.74	0.34%
マレーシア	14835098.42	1.86%	チェコ	2389181.60	0.30%
イギリス	13407885.47	1.68%	チリ	2242775.64	0.28%
オランダ	12443852.32	1.56%	イスラエル	2203028.44	0.28%
インド	11633759.36	1.46%	パキスタン	2185422.17	0.27%
フィリピン	11334879.66	1.42%	オーストリア	1973094.03	0.25%
カナダ	11161551.75	1.40%	クウェート	1942527.47	0.24%
フランス	9596754.21	1.21%	バングラデシュ	1892663.33	0.24%
アラブ首長国連邦	9187087.68	1.15%	スウェーデン	1558506.10	0.20%
注)被説明関数がFDIである分析((3)式) では上記の網掛けの国を採用した。					

(UNCTADSTAT のデータより筆者作成)

被説明変数

●非文化的財の輸出額

UNCTADSTAT の分類方法に基づき、すべての財を Non-Creative Goods, Creative Goods, Related Goods の三種類に分類し、Non-Creative Goods を非文化的財として取り上げた。具体的財としては以下のようなものがある。

- ・ 生き物・食品：食肉、魚介類など
 - ・ 金属：鉄、金など
 - ・ 燃料：石油、天然ガスなど
 - ・ 化学製品：薬品など
- その他多数

●海外直接投資額（対外直接投資額）

日本貿易振興機構が公表している海外直接投資額の統計資料のうち、貿易額のデータとそろえるため、相手国・地域別で 12 か月ごとの長期データを選択した。

説明変数

●文化的財の輸出額

文化的財の定義については、UNCTADSTAT の分類方法における、Creative Goodsの中から、想定する文化的財として以下の具体的財を文化的財として取り上げた。

- ・ 視聴覚：フィルム、CD、DVD 等
- ・ デザイン：建築、ジュエリー、インテリア等
- ・ ニューメディア：録音済み媒体、ビデオゲーム等
- ・ 舞台芸術：楽器、楽譜等
- ・ 出版：本、新聞紙等
- ・ 視覚芸術：アンティーク、絵画等

●訪日外客数

訪日外客数が増えると、日本の文化に興味・関心を抱くきっかけになると考え、日本製品を購入するきっかけになるだけでなく、日本文化に対する嫌悪感や違和感が薄まることで FDI における固定費用が低下するため、非文化的財の輸出額・FDI とともに増加すると考える。

●WTO ダミー

WTO(世界貿易機関)への加盟の有無を表すダミー変数である。規模が大きく、貿易の自由化推進のための様々な規定や施策を行っている WTO に加盟することで、加盟国同士の貿易障壁が軽減し、対象国の貿易自由度が拡大すると考えられ、被説明関数が非文化的財である(1)、(2)式では正の係数、FDI である(3)式においては、負の係数を取ると予想する。

●FTA ダミー

日本との FTA 締結(発効)の有無を表すダミー変数である。FTA を結ぶことで関税が下がり、貿易額が拡大すると考える。そのため、被説明関数が非文化的財である(1)、(2)式では正の係数、FDI である(3)式においては、負の係数を取ると予想する。

●2009 年ダミー

2009 年で 1、それ以外の年で 0 を取るダミー変数である。2009 年に発生した、世界金融危機による経済的影響を考慮した。

表 3-2: 変数の出所

	変数	単位	出典
被説明変数	非文化的財輸出額	100万USドル	UNCTADSTAT
	海外直接投資額	100万USドル	日本貿易振興機構「直接投資統計」
説明変数	文化的財輸出額	100万USドル	UNCTADSTAT
	GDP	10億USドル	IMF「World Economic Outlook」
	首都間距離	km	
	訪日外客数	人	日本政府観光局「訪日外客統計」
	WTO加盟	ダミー	WTO「Member」
	FTA締結	ダミー	外務省「経済上の国益の確保・増進」

(各出典より筆者作成)

第3節 分析結果

下表は推定結果である。(1)式に関しては見せかけの回帰という現象が発生してしまい、原因解明、対処まで至らなかったため、分析全体として有意となる結果を導くことができなかった。(2)式については、文化的財輸出額、輸入国 GDP、首都間距離のいずれもが有意となった。(3)式に関しては、文化的財輸出額、輸入国 GDP、輸出国 GDP、首都間距離について有意となった。

表 3-3 分析結果

変数	(1)		(2)		(3)	
	係数	p-値	係数	p-値	係数	p-値
文化的財輸出量	0.266 (0.027)	1.66E-18	0.343*** (0.086)	0.000373	0.169** (0.081)	0.0384
輸入国GDP	0.268 (0.029)	1.16E-16	0.244* (0.121)	0.05387	0.333*** (0.093)	0.0005
輸出国GDP	0.186 (0.039)	3.98E-06			2.115*** (0.731)	0.0045
首都間距離	-0.346 (0.071)	2.24E-06	-0.703** (0.271)	0.014219	0.385* (0.203)	0.0612
訪日外客数	-0.137 (0.237)	0.564222			0.143 (0.127)	0.2592
WTOダミー	0.357 (0.198)	0.073905			0.685 (0.487)	0.1627
FTAダミー	0.360 (0.065)	1.13E-07			-0.414** (0.205)	0.0453
2009ダミー	-0.233 (0.083)	0.005728			-0.358 (0.293)	0.2229
切片	16.175 (3.879)	5.04E-05	19.124*** (2.434)	5.79E-09	-19.015*** (6.949)	0.0072
注) **、*、*はそれぞれ有意水準1%、5%、10%で帰無仮説を棄却し、統計的に有意であることを示す。注) 係数の()内は標準誤差を示している。						

(筆者作成)

第4節 解釈と今後の課題

分析結果より、文化的財の貿易額が FDI に影響をもたらしていることが分かった。前述した仮説に対して、また、それぞれの説明変数に対して以下のように解釈できる。

●仮説 1：文化的財の輸出額が非文化的財の輸出額に正の影響を与える。

パネルデータでの分析では結果が有意とならず、時間経過との関係性などについて明らかにすることができなかったものの、2015 年のクロスセクションデータにおける分析では、文化的財の輸出額は正に有意となり、仮説が支持された。文化的財が輸出されることで、海外での日本製品に対する需要が高まっていると推測する。

●仮説 2：文化的財の輸出額が FDI の額に正の影響を与える。

文化的財の輸出額は正に有意となり、仮説が支持された。文化的財が輸出されることで、自国にしながら日本の文化に触れることができるため、日本製品に対する嫌悪感や不信感が減少し、FDI を行う際に必要となる、営業コストや出店費用など、固定費用が抑えられるため、企業はより多くの利益を求め、FDI へ移行するのではと推察する。

●首都間距離

(2)式から、非文化的財の輸出額に対して負に有意となった。この結果は距離が遠い国同士ほど輸出量が減少するという重力方程式の基本的な捉え方に合致しており、本分析の正当性を示す結果となった。一方で(3)式においては正に有意となった。これは距離が近く、輸出する際の費用が安く済む国に対しては、固定費用が安い輸出を行い、距離が遠く、輸出する際の費用が高くつく国に関しては FDI を選択する傾向があるのではと推察する。

●FTA ダミー

(3)式より、FDI に対して負に有意となった。すなわち、FTA によって関税率が低下することで、輸出コストが低下し、FDI よりも輸出を選択する企業が増えるのではないかと推察する。

・

今後の課題としては、より詳細な財区分での分析を行うことである。今回の分析では骨董品を除くことで、先行研究における文化的財から多少ではあるが範囲を狭くした。しかし未だに文化的財の示す範囲は広く、アニメやゲームなどの現在海外で非常に人気があるコンテンツ産業から、ジュエリーや家具の意匠権をも含んでいる。また、非文化的財の輸出額に比較すると文化的財の輸出額は非常に小さいこともあり、通常の貿易統計資料では項目が存在せず、そもそも統計を4~5年ごとにしか作らないため、未だ公に公表されているデータは非常に少ないことも課題に挙げられる。また、理由は解明できていないが、日本側の輸出額と輸入国側の輸入額が大きく異なっており、今回の分析では双方の平均値を用いたが、正確なデータによる分析とは言えない。さらに、文化的財の輸出額が同年の非文化的財の輸出額やFDIに関係をもたらずとは考えにくく、数年のタイムラグがあると考えるのが妥当であるため、その点を考慮した分析が必要だと考える。

第4章 政策提言

第1節 政策提言の方向性

本稿では、日本の文化的財の国際貿易が、非文化的財の貿易と海外直接投資に与える影響について考察してきた。文化的財の輸出量が増えると対外直接投資も増えることを回帰分析によって明らかにした。

この結果を踏まえ、対外直接投資増加の促進、貿易赤字に転じた日本の国際貿易の回復を目的とした日本の文化的財の輸出量増大のための政策提言を行う。筆者は政策提言において文化的財の中でも日本映画を取り上げることとする。日本映画の詳細な定義は識者によって異なるが、筆者は「日本国籍を持つ者あるいは日本の国内法に基づく法人が出資している映画」と定義する。政策提言は以下のとおりである。

I 日本国内での収益確保

II 海外での日本映画の収益増大

第2節 日本映画の現状と可能性

筆者は文化的財の中でも日本映画を取り上げることとした。文化的財の中でも今回映画を取り上げた理由は大きく分けて3つある。

1つ目は、映画が外国人にとって日本の文化に触れやすいツールの一つだということにある。実際に来日や留学するよりもコストが安く、日本に関する本を読むよりも映像や音によってより鮮明に体感することができることにある。日本映画に触れることで日本の生活や食文化、風土を正しく理解してもらおうという意味でも有効であると推測でき、日本に

対する間違った認識や過度な期待を防ぐことができる。また、語学教育にもその有効性が見出されており、教科書や参考書を読むよりも分かりやすく、生活に必要な日本語を音でとらえることができ、独学での日本語勉強に映画を用いる外国人も存在する。またディキンソン大学、豊橋美術科学大学、お茶の水女子大学、同徳女子大学など様々な大学が日本語教育の一環として日本映画を取り入れていることにも、日本映画の文化的影響が大きいことが見て取れる。

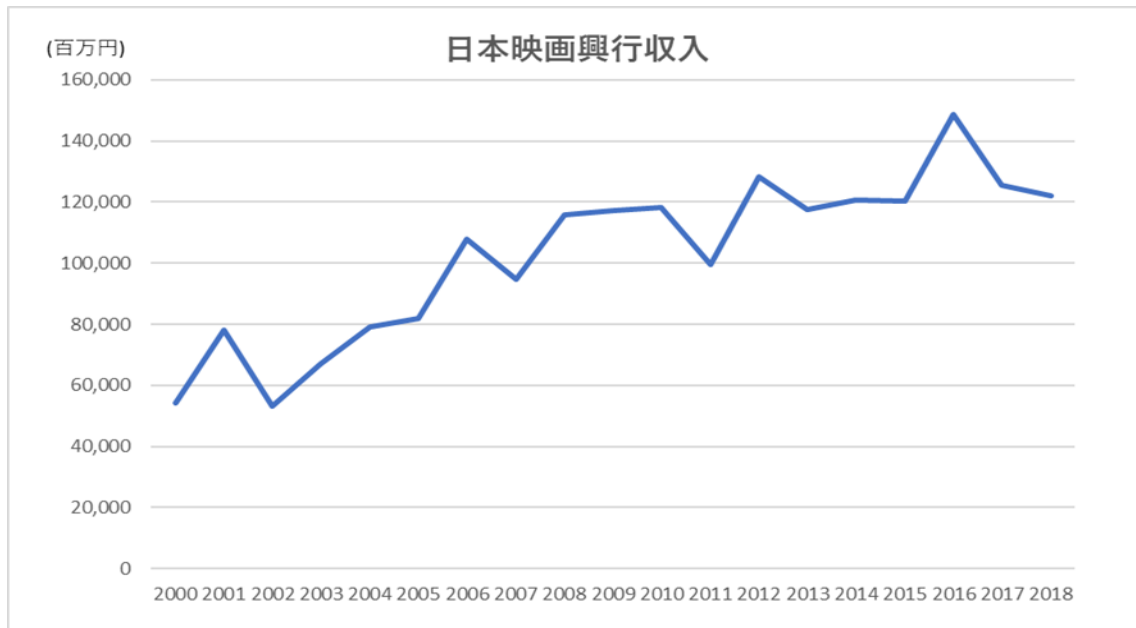
2 つ目に日本映画はまだ海外進出の伸び代があることだ。現在日本の映画は海外への進出は上昇傾向にあるものの、いまだその規模は小さく、映画市場規模世界第2位である中国ですら 2016 年の 1 年間で上映された日本映画はわずか 11 本のみであった。一方で日本国内の邦画の興行収入は 2017 年から若干下落しているが長期的に見て上昇傾向にあり、日本映画業界が海外進出するための基盤ができた。また近年急速に進行するグローバル化によって、日本文化に対する興味関心が世界各国で高まっており、この流れを利用して様々な映画製作会社が海外進出を狙っている状況にある。

最後に、日本が世界に誇るアニメーション映画の人気にある。2001 年公開の『千と千尋の神隠し』や 2008 年公開の『崖の上のポニョ』をはじめとするジブリ作品や、新海誠監督の 2016 年公開作品『君の名は。』は海外でも高評価を得ている。また、『千と千尋の神隠し』についてはアカデミー賞長編アニメ映画賞を日本作品で唯一受賞している。さらに映画配給会社大手の東宝は『君の名は。』の実写版をハリウッドで製作することを発表しており、自身もそのプロジェクトに参加していくことを表明するなど、海外進出への口火を切っている。文化的財である日本映画がこの流れに乗って今後世界に進出していくことによって、世界に与える文化的影響は非常に大きいと考えられ、将来継続的にその効果が持続していくと推測する。

よって以上三つの理由から、筆者はこの日本映画を選択した。

日本映画の海外展開は、80 億円規模で推移している。図 4-1 で見られるように、日本映画産業の輸出額は年々増えてはいるものの、先に述べたように、日本映画はあまり諸外国に浸透していない。

図 4-1：日本映画興行収入



(一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」より筆者作成)

第3節 政策提言

I 日本国内での収益確保

日本映画の輸出を促進するにあたって、輸出自体のコストや広告宣伝費など様々な費用がかかるため、海外展開の資金を国内の収益で調達する必要がある。さらに海外に通用する映画を製作するための製作費用としても国内で収益を十分に得ることは必須である。

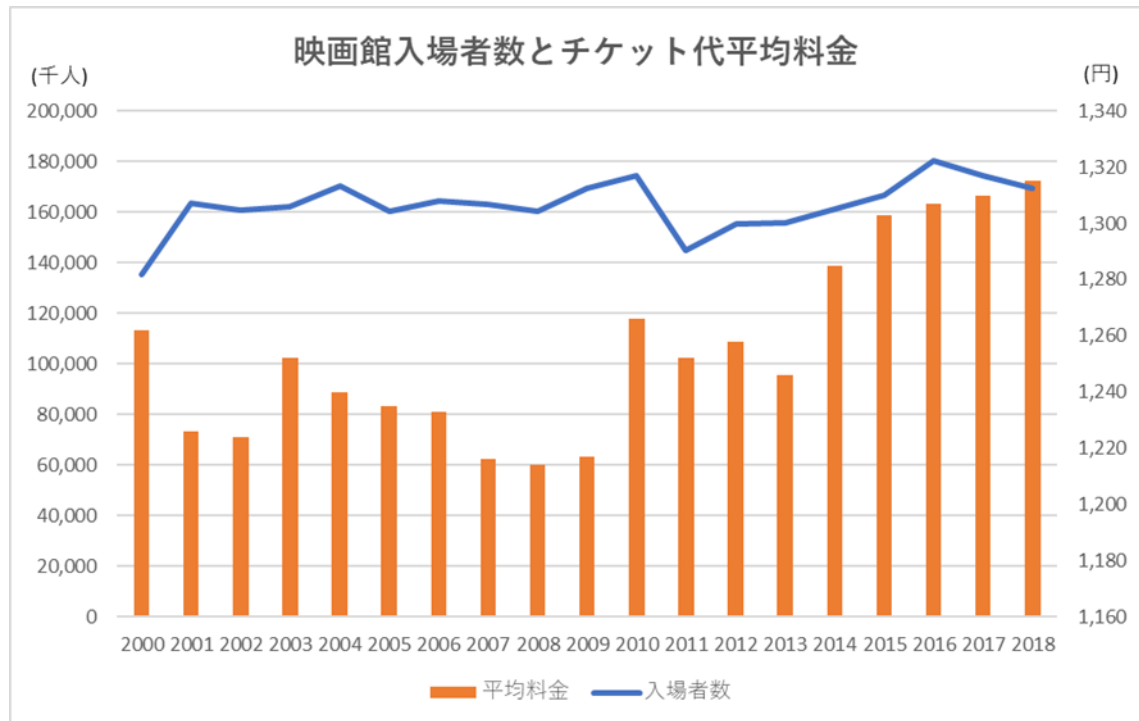
① チケット代金の減額

日本国内での収益確保のための政策として映画館のチケット代金の減額を提言したい。日本の映画館のチケット代金は世界的に見ても高額であり、年々上昇している。これは日本の物価の上昇が影響している。

チケット代金が年々上昇している一方で、映画館入場者数は横ばい状態にあることが図4-2でも見られる。また、チケット代平均料金が上昇した翌年に若干ではあるが入場者数

が減少していることも分かる。このことから筆者はチケット代金を減額することで入場者数が増加し、映画の興行収入も増加するのではないかと推測する。チケット代金が高いことで観るのを躊躇っていた作品に触れる機会を生む可能性や、チケット代金が安くなることで1つの作品でもリピーターを獲得する可能性が期待できる。

図 4-2：映画館入場者数とチケット代平均料金



(一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」より筆者作成)

② 海外の映画会社との共同製作

一般社団法人日本映画製作者連盟の「日本映画産業統計」によると 2018 年日本において洋画の興行収入シェアが 45.2%を記録しており、日本で洋画が受け入れられていることが分かった。さらに東宝はハリウッド版ゴジラ「Godzilla: King of the Monsters」へ共同製作出資し、全世界で 3,859 億 US ドルの興行収入に達している。日本の映画製作会社が海外の映画製作会社と共同製作した映画は洋画に対して抵抗のない日本人がさらに興味を

持つことが推測できる。海外の映画製作会社と共同製作することでより質の高い、新鮮な映画を製作することができ、日本の映画製作会社にも利益があると言えるのではないだろうか。

II 海外での日本映画の収益増大

① 日本映画のポイント制度の導入

海外の映画館で日本の製作会社が製作した映画を観ることでポイントが貯まる制度の導入を提言したい。日本映画を 1 回観るごとにポイントが貯まり、一定数貯めると日本の特産品など日本文化に関わるものを特典として贈呈するといったものである。このポイント制度によって、日本映画については日本に対して関心を寄せる機会を創出できることや、日本文化に関連したものを特典にすることで、日本に興味のある外国人がより一層関心を高めることに繋がる。

② チケットのキャッシュレス購入によるビッグデータ入手

日本でも導入している映画館はあるが、キャッシュレス決済でチケットを購入した人に対して割引サービスを適用する。アメリカや中国では日本以上にキャッシュレスが社会に浸透しているため利用する人は多いことが予想される。さらにキャッシュレスでチケットを購入してもらうことでクレジットカードなどの登録情報から性別、世代別に選好する映画の傾向をビッグデータとして入手することができる。当たり前のことではあるが、海外の人々の選好は日本人のそれとは違うが、日本人は他国の選好を理解していないことがある。ビッグデータを入手し分析することで、海外展開を視野に入れた海外の人々に受け入れられ易いローカライズ化した映画を製作する手がかりになるのではないだろうか。

③ 日本映画のみを配信する動画配信サービスの開設

近年の Netflix や Amazon プライムビデオなどの動画配信サービス産業の成長は目覚ましく、映画市場もこれを無視できない。映画館に行かずとも映画を楽しむことができるという利点を持つ動画配信サービスの登録者数は急激に上昇している。そこで全世界で収益を得るための政策として、日本映画のみを配信する動画配信サービスの開設を提言する。海外で上映される映画は興行収入が高い作品が多く、動画配信サービスでも配信対象にな

るのは人気作品が多い中で、日本映画にフォーカスを絞ることで今まで触れることができなかった作品を認知する機会となる。さらにそれらの映画をきっかけに日本に対して良い印象を持ったり、関心を持ったりする可能性が期待できる。

以上の政策提言により、日本国内で十分に確保した利益で海外により多くの質の良い日本映画を展開し、日本映画により海外で収益を得るだけでなく海外の人々が日本に対して良い印象を抱くことを促進できることを期待する。日本映画を通して日本に対して親しみを抱き、他の文化的財にも興味を持つことで文化的財の輸出量増大に繋がり、そこから日本の国際貿易が発展することを望む。

おわりに

本稿では、貿易赤字となる傾向にある日本の国際貿易の現状を把握し、先行研究の分析結果から、文化的財の貿易が非文化的財の貿易に正の影響を与えるという推測を立て、日本の国際貿易や文化的財の現状分析を行った。実証分析では、重力方程式を立式し、非文化的財の輸出量と対外直接投資額の決定要因を探るための回帰分析を行うことで、文化的財の輸出量が対外直接投資額に影響をもたらしていることを明らかにした。以上の分析を踏まえて、対外直接投資増加の促進、貿易赤字に転じた日本の国際貿易の回復を目的とした日本の文化的財の輸出量増大のための政策提言を、日本映画を取り上げて行なった。

政策提言Ⅰでは、日本映画の輸出を促進するにあたって、輸出自体のコストや広告宣伝費など海外展開にかかる様々な費用や、さらに海外に通用する映画を製作するための製作費用を国内での収益で調達するための政策を提言した。そこで具体的に映画館でのチケット代金の減額を提唱したが、そのコストをどこが負担するかは、まだ熟考する必要がある。

政策提言Ⅱでは、海外での日本映画の観客数を増やし、収益を上げ、かつ日本に対する更なる関心を持ってもらうきっかけを作るために、ポイントサービスやキャッシュレス、動画配信サービスなど、現代の特色を活かした政策を提言した。めまぐるしく発展していく世の中に沿った政策をとっていくことも大事であると筆写は考える。

文化的財についての研究の始まりはそう古くはない。そのため、まだ明らかにされていない可能性を秘めていると考える。国際貿易への大きな寄与が期待されることから、今後とも深く研究されていく余地がある。

(別添)

分析に使用した F 発行済み FTA 締結国一覧

国名	発効年	正式名称
シンガポール	2002	日・シンガポールEPA
メキシコ	2005	日・メキシコEPA
チリ	2008	日・チリEPA
タイ	2009	日・タイEPA
インドネシア	2009	日・インドネシアEPA
マレーシア	2008	日ASEAN・EPA
シンガポール		
タイ		
ベトナム		
フィリピン		
スイス	2010	日・スイスEPA
ベトナム	2009	日・ベトナムEPA
イスラエル	2012	日・イスラエルEPA
オーストラリア	2015	日豪・EPA

(出典) 外務省「経済上の国益の確保・増進」より筆者作成

先行研究・参考文献

- ・ 主要参考文献論文

- ・ 田中鮎夢（2008）「文化的財の国際貿易：課題と展望」 RIETI Discussion Paper Series. 08-J-007

- < <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j007.pdf> >

- ・ 神事直人・田中鮎夢（2013）「文化的財の国際貿易に関する実証的分析」 RIETI Discussion Paper Series. 13-J-059

- < <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/13j059.pdf> >

- ・ Disdier, Anne-Celia, Silvio H.T. Tai, Lionel Fontagne, and Thierry Mayer. 2010. “Bilateral trade of cultural goods.” *Review of World Economics* 145: 575

- ・ Felbermayr, Gabriel J. and Farid Toubal. 2010. “Cultural proximity and trade.” *European Economic Review* 54:279 - 293

- ・ 清田耕造・滝澤美帆・中島賢太郎（2019）「直接投資が国内の地域雇用に及ぼす影響」 RIETI Discussion Paper Series 19-J-038

- < <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/19j038.pdf> >

- ・ 清田耕造・神事直人（2017）「実証から学ぶ国際経済」有斐閣

- ・ 沖本竜義（2010）「経済・ファイナンスデータの計量時系列分析」朝倉書店

- ・ 参考資料

- ・ 内閣府 「知的財産戦略推進事務局 クールジャパン戦略」

< https://www.cao.go.jp/cool_japan/ >

- ・ データ出典

- ・ 首相官邸 HP < <https://www.kantei.go.jp/> > 2019/9/25 データ取得

- ・ UNCTAD STAT HP < <https://unctadstat.unctad.org/EN/> > 2019/9/25 データ取得

- ・ World Trade Organization HP < <https://www.wto.org/> > 2019/9/25 データ取得

- ・ International Monetary Fund HP < <https://www.imf.org/external/index.htm> > 2019/9/25 データ取得

- ・ 外務省 HP < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html> > 2019/9/25 データ取得

- ・ 日本貿易振興機構 HP < <https://www.jetro.go.jp/> > 2019/9/25 データ取得

- ・ 一般社団法人日本映画製作者連盟 HP < <http://www.eiren.org/index.html> > 2019/10/15 データ取得

- ・ Box Office Mojo HP < <https://www.boxofficemojo.com/> > 2019/10/15 データ取得